



平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ
 コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 一義
 (氏名) 高野 淳一

TEL 03-6907-3113

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	165,564	—	174	—	390	—	△848	—
26年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	△10.89	—
26年8月期第3四半期	—	—

当社は、平成26年8月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年8月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年8月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 なお、個別業績の前年同四半期との比較は、添付資料8ページ「4. 補足情報」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第3四半期	120,922	42,133	34.8
26年8月期	115,791	42,780	36.9

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 42,133百万円 26年8月期 42,780百万円

平成27年8月期第1四半期より「たな卸資産の評価方法の変更」を行っております。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項」

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

なお、平成26年8月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 8月期の業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	△10.0	3,000	23.9	2,100	△63.2	440	△57.8	5.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期3Q	77,912,716 株	26年8月期	77,912,716 株
27年8月期3Q	801 株	26年8月期	621 株
27年8月期3Q	77,912,028 株	26年8月期3Q	77,912,095 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は前期(平成26年8月期)まで連結決算を行っていましたが、当社が平成26年9月1日連結子会社株式会社コジマエージェンシーを吸収合併したことにより、連結子会社が無くなり当期(平成27年8月期)から単体決算のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善傾向が続いており、個人消費は持ち直しの兆しが見られます。

当家電小売業界におきましては、冷蔵庫、洗濯機、エアコンは足下の4月・5月は好調に推移しており回復基調にあるものの、平成26年3月までの消費税率引き上げに伴う旺盛な駆け込み需要がなくなったことから、当第3四半期累計期間においては低調でした。この他PＣ本体が低調でしたが、スマートフォンが好調に推移し、理美容家電も堅調に推移しました。

このような状況の中、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいりました。また、接客力・専門性の向上、アフターサービスの強化や生産性の向上に向け、システム統合および物流改革に取り組むとともに、インターネット通販システムの刷新や法人販売も積極的に進めております。

店舗政策といたしましては、平成27年4月25日に「イオンモール沖縄ライカム」内に、約2年ぶりの新店となる「コジマ×ビックカメラ イオンモール沖縄ライカム店」を開設しました。また、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」（6月末現在合計84店舗）への既存店の転換に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間は閉店による影響もあり売上高は1,655億64百万円、営業利益は1億74百万円、経常利益は3億90百万円、税引前四半期純利益は3億49百万円、平成27年度税制改正に伴う法人税率の引き下げの影響から繰延税金資産の一部の取崩しが生じ、法人税等合計を11億97百万円計上したことにより四半期純損失は8億48百万円となりました。

なお、当社は、平成26年8月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年8月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ51億31百万円増加（前事業年度末比4.4%増）し、1,209億22百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少22億3百万円、短期繰延税金資産の減少7億23百万円、差入保証金の減少9億34百万円があったものの、商品の増加90億70百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ57億78百万円増加（前事業年度末比7.9%増）し、787億89百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少159億43百万円、長期リース債務の減少10億9百万円、短期店舗閉鎖損失引当金の減少16億89百万円があったものの、買掛金の増加54億48百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加192億33百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ6億47百万円減少（前事業年度末比1.5%減）し、421億33百万円となりました。主な要因は、会計方針の変更（退職給付に関する会計基準等の適用）による累積的影響額（純資産の増加）4億30百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）3億11百万円、四半期純損失（純資産の減少）8億48百万円によるものであります。

なお、当社は「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期会計期間より、たな卸資産の評価方法の変更を行っており、当該会計方針の変更を前事業年度に遡及適用した後の数値に基づき記載しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月9日付決算短信発表時に公表いたしました通期の個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の商品の評価方法は、従来、総平均法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、移動平均法に変更しております。

この変更は第1四半期会計期間より、親会社である株式会社ビックカメラとリベートを含めた商品の粗利益の管理方法を統一し、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに移行したことに伴うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は60百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期累計期間の期首の前払年金費用が666百万円増加し、利益剰余金が430百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,058百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,094百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,459	4,256
売掛金	9,869	9,677
商品	34,205	43,275
貯蔵品	159	157
前払費用	1,203	1,266
繰延税金資産	2,119	1,395
その他	2,196	2,617
貸倒引当金	△139	△154
流動資産合計	56,073	62,491
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,458	12,061
土地	9,600	9,451
その他(純額)	2,884	2,944
有形固定資産合計	24,943	24,457
無形固定資産		
その他	1,289	1,391
無形固定資産合計	1,289	1,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,520
前払年金費用	1,458	2,173
長期前払費用	1,332	1,194
繰延税金資産	11,014	10,433
差入保証金	17,798	16,863
その他	500	441
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	33,485	32,582
固定資産合計	59,718	58,431
資産合計	115,791	120,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,741	13,189
短期借入金	35,043	19,100
1年内返済予定の長期借入金	222	19,455
リース債務	692	1,658
未払費用	3,909	3,530
未払法人税等	280	175
前受金	3,158	4,033
賞与引当金	782	921
ポイント引当金	1,075	1,183
店舗閉鎖損失引当金	1,838	149
資産除去債務	271	45
その他	1,774	887
流動負債合計	56,791	64,330
固定負債		
長期借入金	185	191
リース債務	2,659	1,650
長期預り金	1,605	1,647
商品保証引当金	2,406	2,549
店舗閉鎖損失引当金	2,945	2,311
資産除去債務	4,510	4,583
長期リース資産減損勘定	1,879	1,504
その他	27	20
固定負債合計	16,219	14,458
負債合計	73,010	78,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	23,759	15,913
利益剰余金	△7,598	△481
自己株式	△0	△0
株主資本合計	42,135	41,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645	727
評価・換算差額等合計	645	727
純資産合計	42,780	42,133
負債純資産合計	115,791	120,922

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	165,564
売上原価	120,797
売上総利益	44,766
販売費及び一般管理費	44,591
営業利益	174
営業外収益	
受取利息	89
受取配当金	6
受取手数料	124
販促協賛金	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	998
その他	79
営業外収益合計	1,298
営業外費用	
支払利息	491
支払手数料	587
その他	4
営業外費用合計	1,082
経常利益	390
特別利益	
固定資産売却益	71
抱合せ株式消滅差益	24
特別利益合計	95
特別損失	
固定資産売却損	50
固定資産除却損	85
特別損失合計	136
税引前四半期純利益	349
法人税、住民税及び事業税	118
法人税等調整額	1,078
法人税等合計	1,197
四半期純損失(△)	△848

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月25日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金の額7,534百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が7,534百万円減少し、利益剰余金が7,534百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社には、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

個別業績

(単位：百万円)

	26年8月期第3四半期	27年8月期第3四半期	増減
売上高	198,328	165,564	△32,764
(売上総利益率)	25.5%	27.0%	1.5%
営業利益	722	174	△547
経常利益	3,372	390	△2,981
四半期純利益	1,749	△848	△2,597
店舗数	156店	146店	△10店

※26年8月期第3四半期は過年度遡及適用後の数値を記載しております。

＜増減分析＞

店舗閉鎖10店の影響もあり、売上高は327億64百万円減少しております。

親会社である株式会社ビックカメラとの仕入統合や商品鮮度の改善等により売上総利益率が1.5%改善しております。

販売費及び一般管理費の削減や売上総利益率の改善が図れたものの、売上減少による影響を吸収することができなかった結果、営業利益は前年同期と比べ5億47百万円減少しております。

経常利益については、当第3四半期累計期間は店舗閉鎖損失引当金戻入額が前年同期比24億39百万円減少したことにより、前年同期と比べ29億81百万円減少しております。

当四半期純利益につきましては、平成27年度税制改正に伴う法人税率の引き下げや欠損金の繰越控除制度の見直しにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10億58百万円減少し、法人税等調整額（借方）が10億94百万円増加しております。